

第3章 目標フレーム

第1節 人口

◆人口の見通し

平成 22 年度は、総人口が僅かながら初めて減少に転じるなど、これまでの人口推移の傾向に変化が見られました。外国人登録者数の減少が一つの大きな要因と考えられますが、景気後退等の影響も大きいと推測されることから、今後の見通しは不透明であり、この傾向が続くかどうかを現時点で判断することは困難です。

平成 22 年度時点の総人口は、江南市戦略計画策定時に設定した将来目標人口を 243 人下回っていますが、その誤差は 0.24% と僅かなものであり、現時点で政策展開の枠組みに影響を及ぼすものではないと考えられます。

また、江南市、および周辺自治体において、大規模な宅地開発や工場誘致など、今後の人口増減に大きな影響を与える新たな要因も想定されていません。

以上より、現時点では、将来目標人口を見直す必要性は低く、第一次改訂基本計画では、江南市戦略計画で掲げた将来目標人口を引き続き継承していくこととします。

◆将来目標人口

計画期間中に展開する子育て環境の充実、安心・安全度の向上、住環境の充実などの各種施策の実施効果を見込み、平成 27 年度のピーク人口 103,000 人を維持することをめざします。

年 度	平成 22 年度	平成 25 年度	平成 29 年度
総人口	102,100 人	102,700 人	103,000 人
年少人口 (0~14 歳)	15,237 人	14,973 人	14,260 人
生産年齢人口 (15~64 歳)	64,854 人	63,683 人	61,854 人
老人人口 (65 歳~)	22,009 人	24,044 人	26,886 人

第2節 財政

◆財政計画

平成23年度予算見込額を基礎として、平成29年度までの財政状況を一般会計ベースで見通しました。

(歳入)

市税は、今後予想される税制改正及び人口推計などを加味して推計しました。地方交付税は、市税等の動向や現状を勘案して推計しました。その他、歳入については、平成23年度予算見込額を基礎として、過去の実績の推移等を勘案して推計しました。

(歳出)

人件費は、今後の職員数を見込んで推計しました。扶助費は、少子高齢化への対応等の行政需要が年々増加することが予想されますが、人口推計などを加味して推計しました。投資的経費^{※1}は、計画期間内に実施する事業を踏まえて推計しました。その他の歳出については、平成23年度予算見込額を基礎として推計しました。

(単位:百万円)

年 度	23	24	25	26	27	28	29
歳 入 総 額	26,361	26,376	26,248	27,010	26,024	25,969	25,494
自主財源 ^{※2}	市 税	11,884	11,997	12,065	12,285	12,364	13,081
	そ の 他	3,099	2,839	2,654	2,947	2,856	2,732
依存財源 ^{※3}	市 債	1,996	2,397	2,343	2,332	2,232	2,062
	地方交付税	2,614	2,380	2,310	2,082	1,558	1,105
	そ の 他	6,768	6,763	6,876	7,364	7,014	6,989
歳 出 総 額	26,361	26,376	26,248	27,010	26,024	25,969	25,494
義務的経費	人 件 費	5,498	5,365	5,081	5,174	5,207	5,308
	扶 助 費	5,762	5,781	5,766	5,740	5,711	5,683
	公 債 費	2,382	2,422	2,476	2,481	2,270	2,334
投 資 的 経 費	1,923	2,468	2,514	3,113	2,086	2,258	2,126
そ の 他 経 費 ^{※4}	10,796	10,340	10,411	10,502	10,750	10,386	10,368

※平成23年度は予算見込額、平成24年度以降は計画

^{※1} 投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備等に要する経費で、普通建設事業費と災害復旧事業費がある。

^{※2} 自主財源とは、市が自らの権限で収入することができる財源で、主なものは市税（市民税、固定資産税など）。その他には、分担金・負担金（市が行う事業により利益を受ける者から徴収するお金）や使用料（公共施設を利用したときに徴収される料金）、手数料（証明書等の交付を受けたときに利用者が負担するお金）、諸収入（他の歳入科目に含まれない収入で預金利子や雑入等）などがある。

^{※3} 依存財源とは、国や県の意思決定により収入される財源で、主なものは市債、地方交付税。その他には、地方譲与税や利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国庫・県支出金などがある。

^{※4} その他経費とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費（旅費や備品購入費、委託料等）や維持補修費（公用・公共施設などの修繕に係る経費）、補助費等（民間団体や他の地方公共団体などが行う事業に対して支出する補助金や負担金等）、繰出金（特別会計へ支出する経費）などがある。

|| 第3節 土地利用

「豊かで暮らしやすい生活都市」にふさわしい健全な都市環境の形成と都市機能の集積を実現するため、江南市の骨格となり、将来の発展軸となる都市軸を設定するとともに、市域を5つのゾーンに区分し、各ゾーンの調和がとれた計画的な土地利用を進めます。

◆にぎわいのゾーン

市民生活の中心となるゾーンとして、都市機能の集積を高めるとともに、江南市のシンボルとなる景観とにぎわいを形成します。

◆くらしのゾーン

安全で安心して暮らせる居住環境を形成するため、市街地整備を進めるとともに、うるおいのある快適な空間づくりを進めます。

◆のびゆくゾーン

市内における就業の場となる活力ある工業ゾーンとして、周辺環境に配慮しつつ、今後も地域経済に貢献していきます。

◆ゆとりのゾーン

都市空間にゆとりをもたらすゾーンとして、市街化を抑制し、農地の多面的な機能を維持・活用します。

◆うるおいのゾーン

木曽川や五条川沿いの恵まれた水辺や緑地など身近な自然を保全し、憩いとうるおいを提供するとともに、レクリエーションの場として活用します。

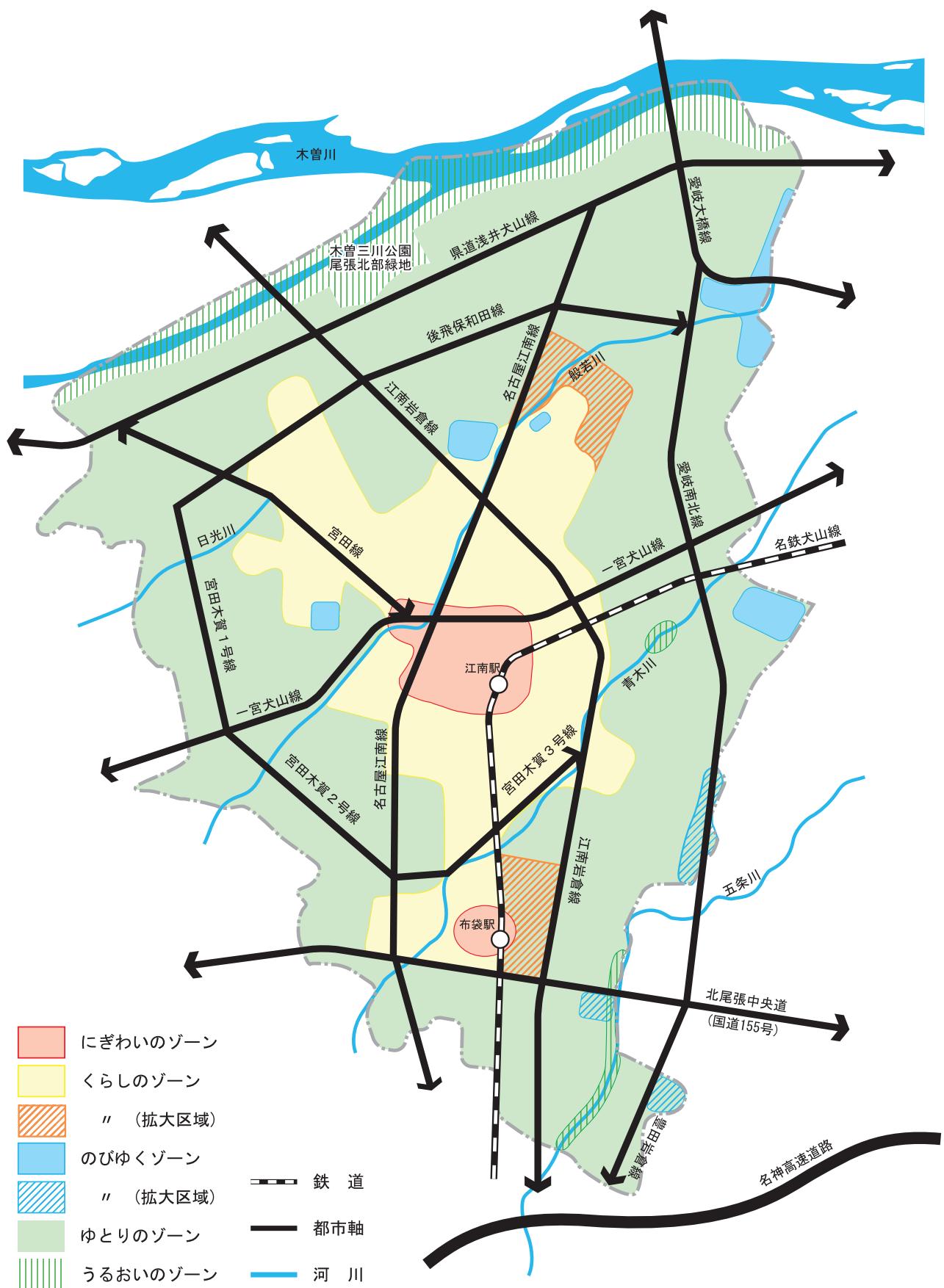
◆都市軸

市街地の骨格を形成し、周辺都市との交流を活性化する発展軸となるとともに、市内各地区との連携を強化し、一体的なまちづくりを促進する道路として次の路線を設定します。

東西軸：北尾張中央道（国道155号）・一宮犬山線・県道浅井犬山線

南北軸：名古屋江南線・江南岩倉線・愛岐南北線・愛岐大橋線・宮田線・豊田岩倉線

環状軸：後飛保和田線・宮田木賀1号線・宮田木賀2号線・宮田木賀3号線



【土地利用構想図】